

第2回 地域における大学振興・若者雇用創出事業評価委員会 議事要旨

日 時：令和元年6月14日（金）13:30～15:00

場 所：中央合同庁舎8号館8階特別大会議室

（1）各地方公共団体の評価について

座長より、これまでの評価を踏まえ、今年度第1回募集で申請のあった2団体の計画については一定程度評価できるものであるが、懸念点もあるため、委員会として評価結果を最終的に決定する前提としての指摘事項を示すことが提案され、各委員からの反対意見等なく、決定した。

その後、事務局より、各地方公共団体の評価結果及び主な指摘事項等について説明し、各地方公共団体の評価を通じた所感や指摘事項について、委員間で意見交換を行った。各地方公共団体の申請内容に関する主な指摘事項や所感については次のとおり。

地方公共団体①

- ・研究センターにおける研究開発及び人材育成への重点化が必要。人材育成事業については、センターにおける研究開発との関連や、地域企業におけるニーズ等を踏まえ、具体的に再構成すべきではないか。
- ・中心研究者については、本事業において想定される中心的な役割を鑑み、当該地域の国立大学へ転籍する、または、併任である場合は本事業への相当の参画エフォートを確保することが必要。後者を選択する場合は、当該研究者を補佐する人材として、中心研究者の所属企業から専従のエンジニアをセンターにおいて迎え入れることを検討してほしい。また、いずれの場合においても、中心研究者を、チームのリーダーのレベルではなく、研究開発グループ全体を取りまとめる立場として登用すべきである。
- ・センターについては、部局所属ではなく、当該地域の国立大学・県立大学の両大学長の直轄の組織として位置付けるべきである。その上で、事業責任者またはセンター所長について、両大学の非常勤理事に登用し、両大学の役員として、センターの運営も含め、大学改革・経営改革の推進を担うことができるよう、両大学長のリーダーシップの下で所要の環境整備を行うべきである。
- ・独自の技術を持つ当該地域の中小企業が本事業に参画する重要性に鑑み、当該中小企業社長については、センターの非常勤副センター長とするなど、センターにおける研究開発、人材育成が地域企業のニーズに沿ったものになるよう、適切に登用すべきである。

地方公共団体②

- ・主要テーマが2つ設定されているが、本交付金の目的等に鑑み、1テーマについては、本交付金の対象として認められない。
- ・もう1つのテーマについては、当該地方公共団体からの直接補助、間接補助、委託等を問わず、既に民間資金を多く獲得している特定企業への支出は認められない。また、資金管

理上、大学または高専において執行すべきではないか。

- ・人材育成事業については、現在の提案内容では、地域における高等教育の在り方に変化をもたらすまでの規模とは認めがたいため、当該地域の国立大学の対応する学部との連携などにより、規模の拡充を図るべきである。
- ・本交付金がベンチャーの赤字補填にならないようにしっかり確認しないといけない。永遠にベンチャーの赤字補填をしているとビジネスとして向上しない。

（２）評価全般等に関する意見交換について

これまでの書面・現地・面接評価を通じての所感や、今後の本交付金制度の設計の見直しなどについて意見交換を行った。委員の主な意見は次のとおり。

- ・大型のプロジェクトに慣れていない地域があり、統一感がない、あるいは実現性の乏しい申請が出てきているケースがある。申請にあたってレッスンが必要ということを感じている。また、どの地域も応募しやすい形で、レッスンを踏んでいくようなマネージメントの工夫も必要ではないか。
- ・日本の大学と産業界の間は、リサーチパートナーシップという考え方が強いが、企業が自ら雇用を作りながら人材を育成し、同時にそこにリサーチパートナーシップが発生するといったようなタイプの大学改革、地方創生が求められるのではないか。特に地方の場合は、雇用を作ると同時に人材育成がマッチしないと、その地域にある大学の学生が就職しようがない。雇用と人材育成がワンセットで具備されないと、地方創生と大学改革は一緒にならないのではないか。
- ・雇用と人材育成のマッチという点で、一番必要なのは長期のインターンシップではないか。学生を現場に送り込む構造を作らないといけない。
- ・大学は及び腰という印象。素晴らしい産学連携の拠点を作るというコミットメントが感じられないことが多い。WPIのような拠点形成をきちんと行い、そこで人材育成もする、地元産業の発展も目指すという強い連携が見えるのならファンディングしやすい。
- ・公的機関も重要だが、どの地域にも必ず起業家がいて、その土地を思う気持ちも強い。そういう人物が私財を投じて行う事業との組み合わせで、人材が育成される可能性はある。
- ・県単位で見ると、大型予算を何回も取れる地域もあれば、力があるのに出してくれない地域もある。あまり大型予算に挑戦していない地域をどうするかを考えていかないと、本当に苦しんでいる地域に手が届かない地方創生になってしまうのではないか。まだ体力があるうち表へ出させてレッスンをさせ、地域をどうするか考えさせて、本気度を上げさせるような作業が必要ではないかと感じる。

以上